

「IP ランドスケープ」という言葉は日本の知的財産業界では広く知られるようになりました。日本では、特許情報を使った競争環境や技術トレンドの分析が、企業経営や研究開発の戦略を形作る重要な視点として活用されています。それに対応する形で、中国には「専利導航 (Patent Navigation)」という独自の枠組みが存在します。この中国版の「IP ランドスケープ」に焦点を当て、日本の取り組みとの違いやその特徴、実際の活用状況などについて、中国の華誠グループ (Watson & Band) の副総経理徐穎聡先生に聞いてみたいと思います。



【華誠グループとは？】

華誠グループ (<http://www.watsonband.com/jp/index.htm>) は華誠律師事務所及び華誠知識産権代理有限公司を含み、1995年に設立され、本部を上海に置き、北京、香港、ハルビン、蘭州、煙台、広州、蘇州、鄭州、成都、昆明、サンフランシスコ、東京などの国内外の都市に支所及び支社を有しています。

20年以上にわたり、華誠は「誠実と信用、深慮、勤勉、進取」の企業文化を堅持しており、既に華誠律師事務所、華誠知識産権代理有限公司など複数の実体からなる法律及び知的財産権のサービスコンプレックスへと発展してきました。上海市知的財産権サービスのヘッド機関、上海市専利導航プロジェクトの支援サービス機関として、華誠は約260名の知的財産権のプロ人材を有しており、専利導航分野において豊富な経験を持っており、複数の市や区レベルの専利導航プロジェクト、例えば、2021年上海市徐匯区コンピュータ視覚産業及び遺伝子治療産業の専利導航プロジェクト、2023年山東省煙台市送電線路のオンラインモニタリングシステム技術専利導航プ

プロジェクト、及び2024年上海市AI大模型産業計画類の専利導航プロジェクト、並びに衛星インターネット産業計画類の専利導航プロジェクトを引き受けたことがあります。

Q. 中国の「専利導航」について概略を教えてください。

A. 「専利導航」は、マクロな視点からの政策立案、産業計画、企業経営、イノベーション活動において、専利情報を核心として各種データ資源を深く統合し、地域発展の位置付け、産業競争のパターン、企業経営の意思決定、技術革新の方向性などを俯瞰的に分析し、イノベーション資源の効果的な配分を実現して、意思決定の正確性と科学性の向上を目的としたものです。日本のIPランドスケープと比べると下図のようになりますかと思えます。

<ul style="list-style-type: none"> • 専利導航:マクロな視点からの政策立案、産業計画、企業経営、イノベーション活動において、専利情報を核心として各種データ資源を深く統合し、地域発展の位置付け、産業競争のパターン、企業経営の意思決定、技術革新の方向性などを俯瞰的に分析し、イノベーション資源の効果的な配分を実現して、意思決定の正確性と科学性の向上を目的としたもの。 • (「専利導航ガイドライン」(GB/T 39551-2020)) 	<ul style="list-style-type: none"> • IPランドスケープ:一般的には、経営戦略又は事業戦略の立案に際し、経営・事業情報に知財情報を組込んだ分析を実施し、その分析結果(現状の俯瞰・将来展望等)を経営者・事業責任者と共有すること • (令和2年度「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究報告書」)。
--	--

	中国の「専利導航」	日本の「IPランドスケープ」
目的	イノベーション資源の効果的な配置を支援し、意思決定の精度と科学性を向上させること	経営戦略・事業戦略の立案を支援し、経営者や事業責任者と分析結果を共有すること。
分析対象	特許データを中心とした各種データリソース	知財情報と経営・事業情報
方法論	専利情報を核心として各種データ資源を深く統合し、俯瞰的に分析し、	知財情報を経営・事業情報に組み込んだ分析を実施
利用者	政府、産業界、企業経営者、研究機関	経営者、事業責任者

中国の各地方政府では現地の主導産業と現地企業に対する産業計画類の専利導航、企業経営および研究開発活動類の専利導航プロジェクトを展開しています。政府は専利導航サービス機関の規模、資質、サービスチームのメンバーレベル、完成した専利導航プロジェクトの品質などの多方面に亘って比較評定することで、最終的に総合的な実力が比較的強いサービス機関を選び出して、政府の専利導航プロジェクトを引き受けました。例えば2025年には、上海市知的財産権局は上海市で展開された産業計画類の専利導航プロジェクト20件を支援しており、その中で、全市の戦略的な新興産業

指向のプロジェクト4件、各区が主導する産業指向のプロジェクト16件（区毎に1件）を含み、また、企業経営類および研究開発活動類の専利導航プロジェクト18件がさらにあります。華誠は20件の区が主導する産業のプロジェクトのうちの2件を引き受け、それぞれ合成バイオ産業の専利導航プロジェクト及び電動垂直離着陸飛行eVTOL産業の専利導航プロジェクトです。

Q. 中国の「専利導航」においては特許情報を中心にマクロ視点で政策立案や地域発展の位置づけを俯瞰的に分析することが強調されているように思いました。日本のIPランドスケープではどちらかというところ個別企業の経営戦略・事業戦略・知財戦略の立案に資する情報提供が重要視されているかと思えます。中国では日本のIPランドスケープのように個別企業の経営戦略・事業戦略・知財戦略に関わるような分析は実施されていますか？

A. たしかに上記に言及された関連内容を含み、即ち個別企業の経営戦略・事業戦略・知財戦略の立案に資するような情報提供について実施していますが、中国の専利導航は政府に産業チェーン情報と分析をさらに提供し、政府が産業チェーンの上中下流企業について多様な経済的な援助を提供し、相応の業界政策の立案に資します。中国では地方の知的財産権局が専利導航プロジェクトを支援・主導することが多く、地方の知的財産局が主導し、知的財産サービス機関と民間企業が協力して専利導航レポートを完成させています。中国政府が2020年に発行している「専利導航ガイドライン（GB/T 39551-2020）」の中にも、企業経営と企業の研究活動の項目も明記されています（第4部：企業経営の専利導航、第5部：研究開発活動）。したがって、民間企業で独自に専利導航のプロジェクトを実施することもあり、通常、企業運営における専利導航は、法律事務所又は特許代理会社に委託したり、特許データベースが実施したりします。

中国知的財産権局は2013年から国家専利導航の実験プロジェクトを始動させ、特に、2024年以降、政府が主導する専利導航プロジェクトの数が迅速に増え始まり、上海市の産業計画類産業専利導航プロジェクトは2023年の3件から2024年の32件に増加し、その中で華誠は2件を引き受けました。華誠は過去5年以内に、累計で政府に専利導航サービスを8回提供しており、民間企業に対して専利導航サービスを10回余り提供しています。

Q. 日本特許庁からは「経営戦略に資する IP ランドスケープ 実践ガイドブック」のようなガイドブックが発行されたり、民間企業主催の情報交換会（例えば PatentSight Summit など）が頻繁に催されている印象です。同じような動きは中国でもありますか？

A. そうです。2023年、中国知的財産権局の指導下で、中国特許保護協会は中国専利導航デジタル化サービスインフラストラクチャー、即ち国家専利導航総合サービスプラットフォーム (<https://www.patentnavi.org.cn/mainPage>) を設立しています。このプラットフォームには、中国政府が支援するさまざまな専利導航プロジェクトに関する約 5000 件の報告が掲載されています。中国の登録した企業は実名認証完了後に、このウェブサイトですべての専利導航レポートを閲覧することができます。日本企業の中国にある子会社も、中国の法人格を持つなら、アカウント登録し、かつ機能による実名認証が完了した後にこのプラットフォームにアクセスし導航レポートを閲覧することができますが、導航レポートをダウンロードすることができません。

Q. 「専利導航」を効果的に活用している有名な中国企業がありましたら教えていただけますか？

A. 例えば、中国移動通信公司

(<https://www.chinamobileltd.com/en/global/home.php>) の専利導航レポートも前述の国家専利導航サービスプラットフォームに記載されています。ちなみに、このプラットフォームに記載されたレポートは、すべて政府の補助を受けたものです。専利導航プロジェクトは、企業自身または企業が委任した専利機関により完成されています。レポートは政府の後ろ盾によって推進されているため、レポートがウェブサイト上で公開され、他の企業や機関の実名認証も見ることができます。なお、もしレポートが企業の商業秘密に関わるものであれば、秘密部分の非表示が許可される形となっています。政府から資金を受けない場合に、企業が自らのビジネスニーズに基づいて、自らの資金で専利導航を行うことはもちろんありますが、そのレポートを公開することはほとんどないはずで

Q. 中国での「専利導航」において、特定のツールがよく利用されているといった傾向はありますか？

A.中国での専利導航においてよく使用される特許データベースには、CNIPR、Derwent、PatSnap、Incopat などがあります。また、特許分析用のジャーナル文献ライブラリには、中国知網(CNKI)、万方、Web of Science などが含まれています。

Q. 中国では「専利導航」に関する人材教育・育成は盛んでしょうか？具体的なプログラムなどがあれば教えてください。日本では、IP ランドスケープを担う人材の育成として知的財産アナリスト認定講座などがその一例になるかと思えます。

A.中国のさまざまな知的財産業界の団体が、特許分析の研修プロジェクトを組織しています。以下のような例があります。・中国知的財産研究協会：特許情報分析の応用に関する実務研修会 (<http://www.cnips.org.cn/a18852.html>)

・上海科学技術情報協会：「専利導航分析とレポート作成」に関する上級セミナー (<https://www.qbxh.sh.cn/node/4876>)

・北京弁理士会：特許検索アナリスト（上級）研修会 (<https://www.bjpaa.org/news/shownews.php?id=9678>)

日本の IP ランドスケープに相当する中国の専利導航について解説いただきありがとうございました。日本の IP ランドスケープは企業主体のボトムアップ型、中国の専利導航は政府主導のトップダウン型という違いがあるように思いましたが、どちらも特許情報の価値を最大化する重要な取り組みと思います。更に国家専利導航総合サービスプラットフォームには、中国政府が支援するさまざまな専利導航プロジェクトに関する約 5000 件の報告が掲載されていることは驚きでした。この記事を通じて、中国の専利導航の概念に触れることで日本における IP ランドスケープの展開について一考いただければ幸いです。

(IP 総研 折田・中根) ■